

# 『宗教団体の社会貢献活動に関する調査』報告書

(2008年10月実施)

2009年3月

財団法人庭野平和財団

## 目 次

調査の趣旨	1
調査の概要	2
調査の結果	3
宗教団体の行ってきた学校教育活動、病院運営などの社会貢献活動の認知は？	3
知っている宗教団体の社会貢献活動は？	5
宗教団体の行う社会貢献活動の評価は？	8
期待する宗教団体の行う社会貢献活動は？	10
宗教団体の行う平和活動の評価は？	12
参加してもよい宗教団体の実施する社会貢献活動は？	14
宗教団体の行う海外援助活動を知っていますか？	16
宗教団体の行う海外援助活動の評価は？	19
資料編	21
質問紙と単純集計	21
クロス集計表	24

## 《 調査の趣旨 》

宗教団体は教育、医療、社会福祉のほか、多くの分野で、宗教活動と一線を画した活動を長年にわたり展開している。さらに現代社会の多様な問題に対しどのような具体的貢献が可能か新たな模索が始まっており、その実践的活動報告もなされている。

一方、2008年12月1日から新しい公益法人法が施行されたが、今回の改革は、財団法人、社団法人、中間法人を対象としたもので、宗教法人は対象となっていない。しかし、こうした法人制度をめぐる環境が変化するなかで、宗教団体を取り巻く社会状況も変化しつつある。そのなかで、宗教団体による「社会貢献活動」という言葉が、近年多方面から聞こえてくるようになった。

これまでにも宗教団体がどのような社会的役割、社会的意味あるいは社会的機能を果たしているのかという考察は、宗教社会学や社会学を中心に行われてきたし、社会福祉の一部としても研究の対象となってきた。しかしながら今回の関心は宗教団体の社会貢献活動にある。

宗教団体の側からは、これまでの宗教活動を中心とした活動とは一線を画して、現代社会に対してどのような具体的貢献が可能かという、実践的な活動報告が行われるようになっている。他方で研究者からは、宗教団体が今までどのような社会貢献を行ってきたか、あるいは今後どのような可能性が存在するかを探る研究が始まっている。

本調査は、こうした状況の中で、宗教団体の行う多様な社会活動に関する基礎資料を提供するために「宗教団体の社会貢献活動に関する世論調査」として計画、実施された。宗教団体が行う個々の社会活動は、どの程度認知、評価、期待されているのかを明らかにすることを目的としている。

宗教団体は、どのような社会においても必ず存在してきた。宗教団体は社会に対して大きな影響力を持つと同時に、当該の社会から制約も受けた。両者の間には蜜月の期間もあれば、衝突を繰り返した時期もある。現代日本社会において、宗教団体の社会活動がどのように一般の日本人に捉えられているかは、時宜にかなった重要なテーマである。

本財団は、社会の多方面に重要なデータを提供することで、国際的な宗教協力を基盤とした平和のための活動や明るい社会をつくるための活動に貢献するものと考えている。

## 《 調査の概要 》

調査の概要は以下通りである。調査の実施は社団法人中央調査社に依頼した。

調査対象	全国の20歳以上の男女4,000人
抽出法	層化3段無作為抽出法
調査方法	調査員による個別面接調査
調査時期	2008年10月10~19日
有効回答数	1,233人(30.8%)
調査機関	社団法人中央調査社

### 属性

<性別> (下段は%)

総数	男	女
1233	575	658
1233	46.6	53.4

<年代別> (下段は%)

総数	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
1233	125	225	189	209	243	242
1233	10.1	18.2	15.3	17	19.7	19.6

<職業別> (下段は%)

総数	農林漁業	商工・サービス業	事務職	労務職	自由業管理職	無職の主婦	学生	その他の無職
1233	24	130	224	246	26	325	16	242
1233	1.9	10.5	18.2	20	2.1	26.4	1.3	19.6

<学歴別> (下段は%)

総数	(旧)小・高 小(新)中学	(旧)中学(新) 高校	(旧)高専大 (新)大学	不明
1233	184	663	385	1
1233	14.9	53.8	31.2	0.1

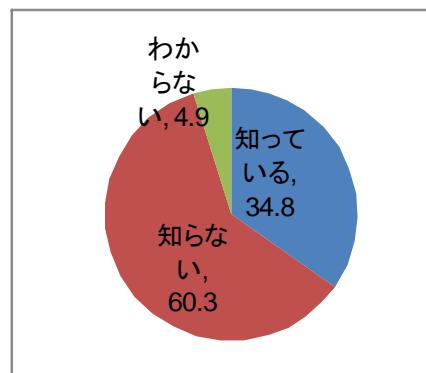
## 《 調査の結果 》

### 宗教団体の行ってきた学校教育活動、病院運営などの社会貢献活動の認知は？

問1 あなたは、宗教団体が、女性や子どものための学校教育活動、弱者のための病院運営などの社会貢献活動を長い間行ってきたことを知っていますか。

- |         |        |
|---------|--------|
| 1 知っている | 34.8 % |
| 2 知らない  | 60.3 % |
| 3 わからない | 4.9 %  |

図1 社会貢献活動の認知



本調査では、まず、宗教団体の行う社会貢献活動の認知について尋ねたが、社会貢献活動を具体的にイメージしやすいように、最も一般的と考えられる学校教育活動、病院活動を例に挙げた。これらの活動は、歴史的にも実態的にも活発に行われてきたものである。

調査結果は、「知っている」が34.8パーセントと、全体の三分の一ほどであった。また「知らない」は、約6割であった。

日本の教育において、宗教団体、とくにキリスト教は女性や子どもの教育に大きな役割を果してきた。また、宗教団体の経営する医療施設が多く存在することを考慮すると、「知っている」の34.8パーセントは、あまりに低い数値である。

宗教団体が運営する学校や医療施設は、たとえ施設に教団名や宗教を思わせる名称がついていたとしても、とくに宗教団体との関わりを強く意識されていないのかもしれない。

次に、地域、人口の規模、性別、年代別、職業別など基本的属性と回答との関わりを見ると、もともと重要な属性は年齢・職業と地域であった。以下、質問ごとに他の要因にも考慮して分析を行う。

図1-1 社会貢献活動の認知：年代・性別

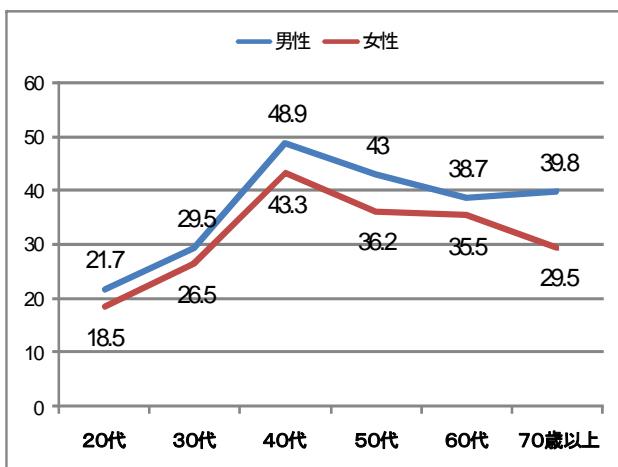
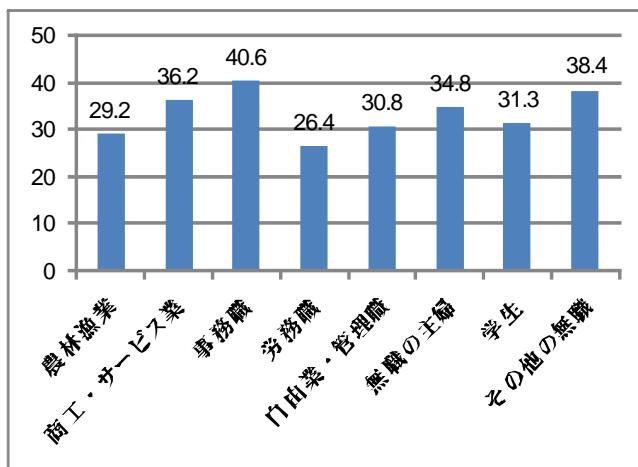


図1-2 社会貢献活動の認知：職業別



宗教団体の行う社会貢献活動を認知しているかどうか年齢別・性別にみると図1-1のようになる。20代がもっとも低く40代まで上昇していく。そして40代をピークにして緩やかに減少する。

質問内容に学校が含まれていることを考慮すると、調査結果は奇妙なものである。学齢期もしくは卒業後間もない年齢であるにもかかわらず、宗教系の学校の認知はわずかとしかいいようがない。また、学校へ通う子どものいる40代においても、子どもの生活に密接に関わる母親の認知率が父親よりも低い。職業別でも分かるように（図1-2）、学生、主婦の認知率は低い。最も高いのは、職業事務職の40代男性ということになる。

こうしたことにはいくつかの理由が存在するものと思われる。先にも述べたが、一般的にいって、宗教立の学校や病院がどこまで宗教団体との関係で認知されているか疑問である。見方を変えれば、宗教立の学校や病院が実際の教育や医療にどの程度まで宗教的なカラーを打ち出せるか、という問題がある。換言すれば、宗教団体は何のために学校や病院を経営しているのか、その意図が一般の日本人、社会に伝わっていないとも考えることができる。

図1-3 社会貢献活動の認知：地域別

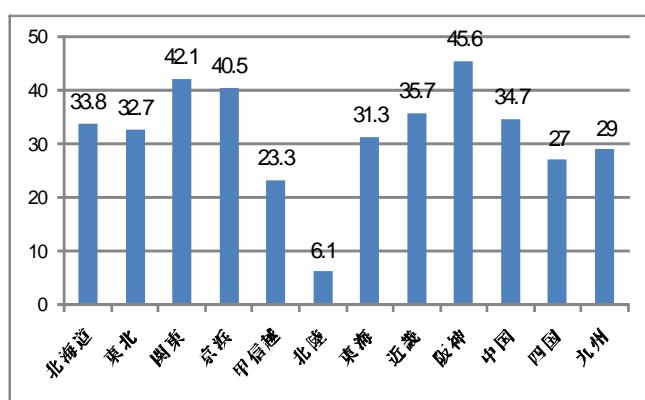


図1-3は、地域別に見た結果である。先に記したように、本調査における重要な属性のひとつが地域である。図から明らかなように、地域によって社会的貢献活動の認知に大きさ差が見られる。

もっとも、全体の回答数が1,233であるから、各都道府県別にすると、個々の回答数はわずかとなる。そのため、サンプル数の少ない県は、わずかな回答数の増減で変動が大きくなる。

「北陸」の回答率はわずかに6.1パーセントである。回答数は33名で、そのうちの2名が「知っている」と回答した。回答数は33と少ないが、

それでも回答率の6.1パーセントは少ないといわざるをえない。

なぜ北陸の認知率が低いのか理由はわからない。また、同様の理由でなぜ阪神が高いのかもわからない。今後の研究に待ちたい。

図1-4 社会貢献活動の認知：宗教大切

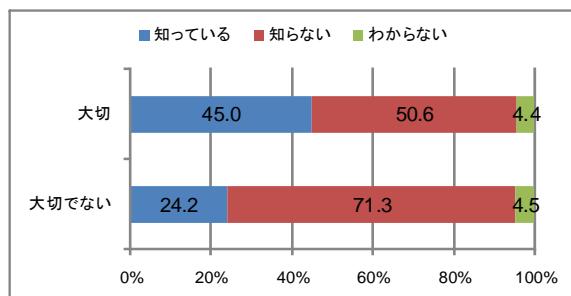


図1-5 社会貢献活動の認知：信仰の有無

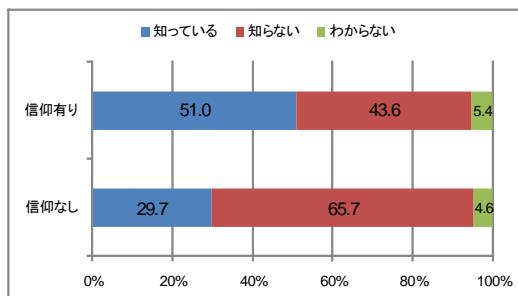
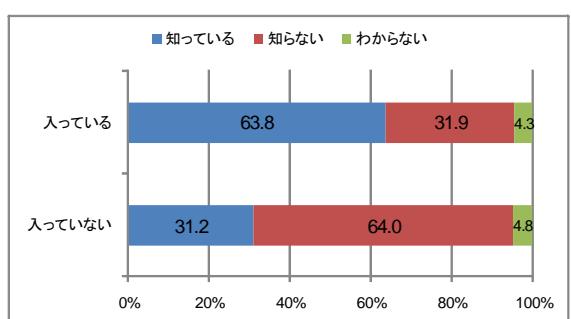


図1-6 社会貢献活動の認知：教団への帰属



「宗教は大切」「信仰の有無」と「宗教団体への帰属」と社会貢献活動の認知との関係を示したのが図1-4～6である。

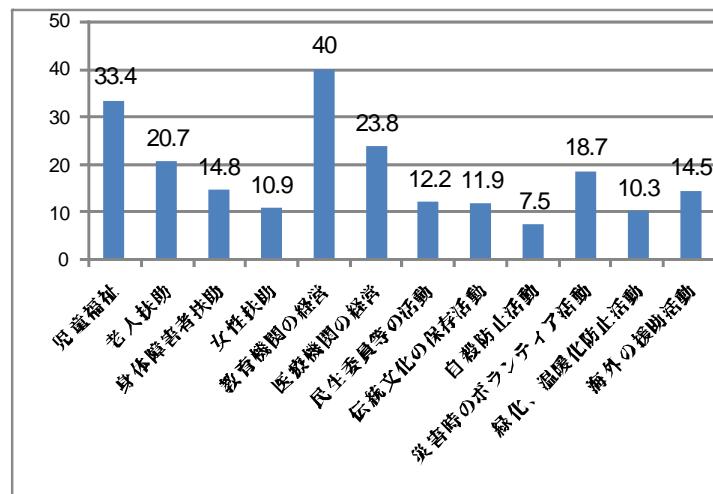
「宗教は大切」とする人でも認知は半数以下であった。「信仰有り」では半数を超える51.0パーセントが「知っている」と回答している。教団に帰属している者ではさらに割合が高く、63.8パーセントとなっている。現在、日本人で「信仰有り」と回答する割合は3割弱、「宗教団体へ入っている」と回答する日本人は1割ほどである。

## 知っている宗教団体の社会貢献活動は？

問2 あなたは、ここにあげるような、宗教団体の行っている社会貢献活動の中で、知っているものがありますか。この中からあてはまるものをいくつでもあげてください。（複数回答）

	(%)
1 児童の福祉の増進に関する事業（保育所、幼稚園、児童擁護施設など）	33.4
2 老人の扶助を目的とした事業（養護老人ホーム、特別養護老人ホームなど）	20.7
3 身体障害者更生施設などの経営、身体障害者の扶助を目的とした事業	14.8
4 婦人保護施設の経営、困難な状況に置かれた女性の扶助を目的とした事業	10.9
5 小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校などの教育機関の経営	40.0
6 診療所、病院など医療機関の経営	23.8
7 民生委員、教諭師、篤志面接員、保護司などの活動	21.1
8 伝統文化、地域文化などの保存活動	12.2
9 自殺防止に関わる活動	10.9
10 災害時のボランティア活動	7.5
11 緑化、温暖化の防止など環境に関する活動	18.7
12 海外の教育、医療等の援助活動	10.3
13 その他	39.3
14 どれも知らない	5.0
15 わからない	0.2

図2 知っている宗教団体の社会貢献活動



最も知っている宗教団体の社会貢献活動は「小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校などの教育機関の経営」で40.0パーセントだった。「児童の福祉の増進に関する事業（保育所、幼稚園、児童擁護施設など）」も33.4パーセントと高く、教育との関わりにおける認知は、それなりにあるものと考えられる。

その他では「診療所、病院など医療機関の経営」（23.8%）、「老人の扶助を目的とした事業（養護老人ホーム、特別養護老人ホームなど）」（20.7%）、「災害時のボランティア活動」（18.7%）で、2割ほどにとどまった。

問1の「知っている」（34.8%）よりも、教育機関の経営の肯定回答が高かったのは、質問文がより具体的で、イメージしやすかったためではないかと考えられる。

こうした点を考慮すると、宗教団体の社会的貢献に関する認知は、問1の回答結果よりも高く4割を越えると考えてもいいと思われる。

具体的に挙げた社会貢献活動の認知の高低を、地域別に見たのが図2-1である。質問で挙げたすべての項目の回答率を合計したものである。先に記したように、地域によってかなりの開きのあることがわかる。また、質問1で宗教団体の行う社会貢献活動の認知を問うたときに、「知っている」と回答したときの結果(図1-3)と異なっている地域のあることもわかる。質問2では、具体的な事例をあげて尋ねているので、地域格差は質問2の結果の方が正確かもしれない。

最も認知の高かった地域は、意外にも中国地方であった。関東や阪神のように、人口も多く、こうした活動が比較的活発に行われているだろうことが予想できる地域ではない。また、社会貢献活動に関する情報量に関しても、総体的に少ないと思われるのにである。図2-3~6で見られるように、中国地域は、認知率の高かった「小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校などの教育機関の経営」「児童の福祉の増進に関する事業(保育所、幼稚園、児童擁護施設など)」「診療所、病院など医療機関の経営」「老人の扶助を目的とした事業(養護老人ホーム、特別養護老人ホームなど)」の4つの事業すべてにおいて高い認知率を示している。

他方で、四国、北陸、九州は低い認知率であった。

図2-1 知っている宗教団体の社会貢献活動：地域別1

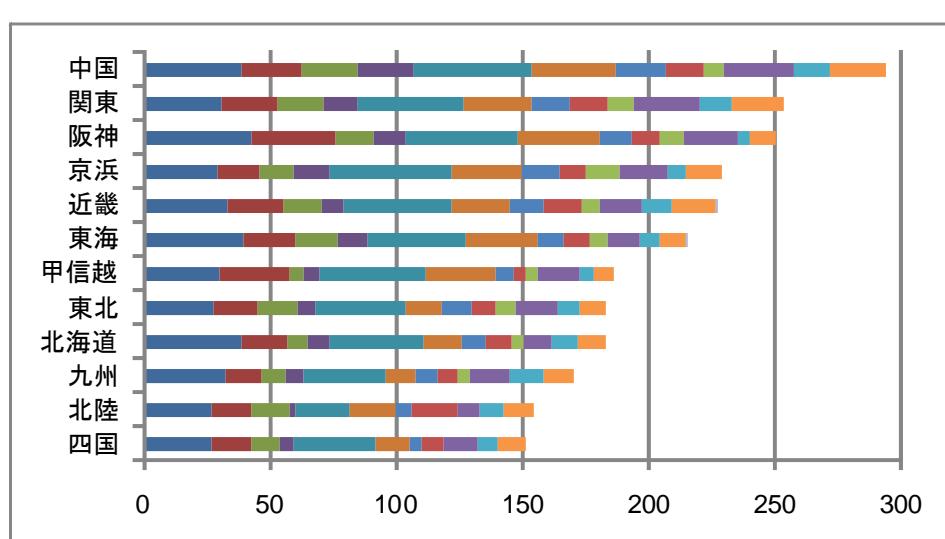
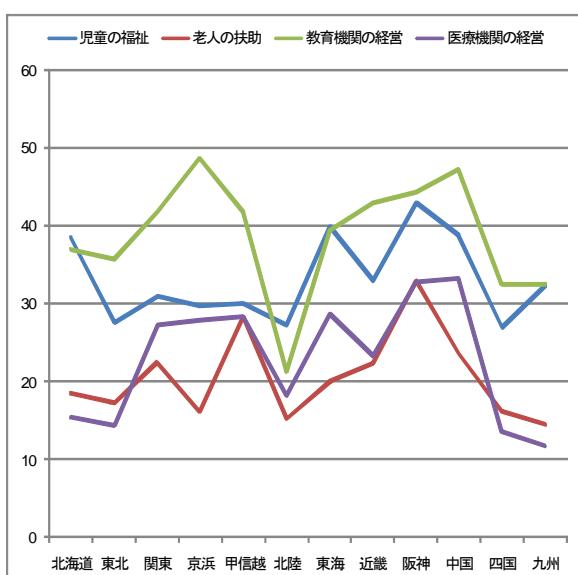


図2-2 知っている宗教団体の社会貢献活動：地域別2



認知率の高かった「小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校などの教育機関の経営」「児童の福祉の増進に関する事業(保育所、幼稚園、児童擁護施設など)」「診療所、病院など医療機関の経営」「老人の扶助を目的とした事業(養護老人ホーム、特別養護老人ホームなど)」の4つの事業に関して、地域別に見たのが図2-2である。

地域によって、知っている具体的な社会貢献活動にかなりの差があることがわかる。この点をより明らかにするために、それぞれの社会貢献活動について、認知率の高い順に地域を並べてみた。(図2-3~6)

「教育機関の経営」に関しては、京浜、中国が5割近く。宗教立の幼稚園、学校の多いと考えられる近畿や関東は4割ほどであった。北陸は他の地域と比べて極端に低く、2割ほどにとどまった。

「児童の福祉」に関しては、阪神、東海、中国、北海道が4割近く、四国、北陸、東北で3割をきった。「医療機関の経営」「老人の扶助」でもほぼ同

様の傾向が示された。

ところで、人口の6割が集中する関東圏においては、どの社会貢献活動においても、総体的に高いという割合が示されなかった。

図2－3 知っている宗教団体の社会貢献活動：教育機関の経営

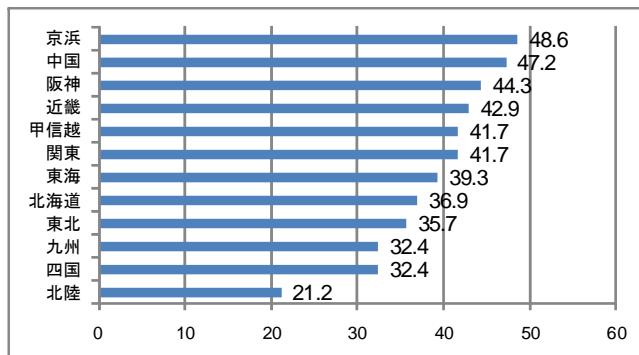


図2－4 知っている宗教団体の社会貢献活動：児童の福祉

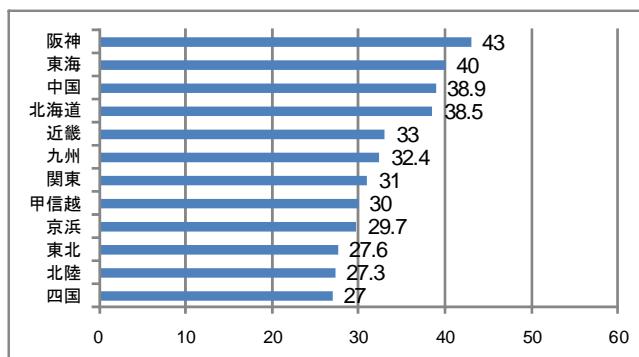


図2－5 知っている宗教団体の社会貢献活動：医療機関の経営

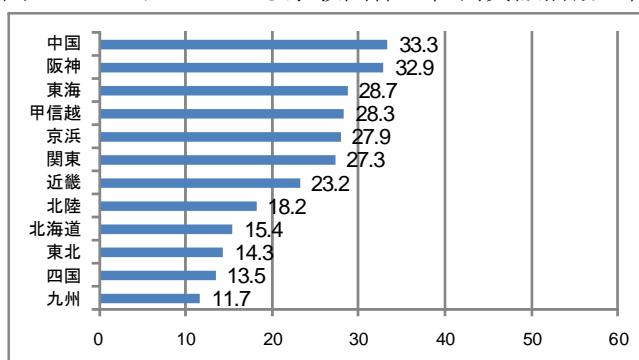
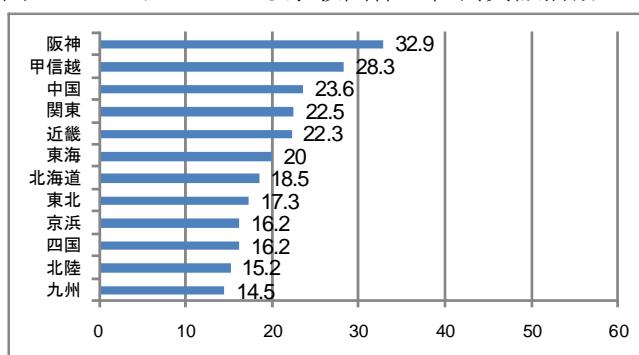


図2－6 知っている宗教団体の社会貢献活動：老人の扶助

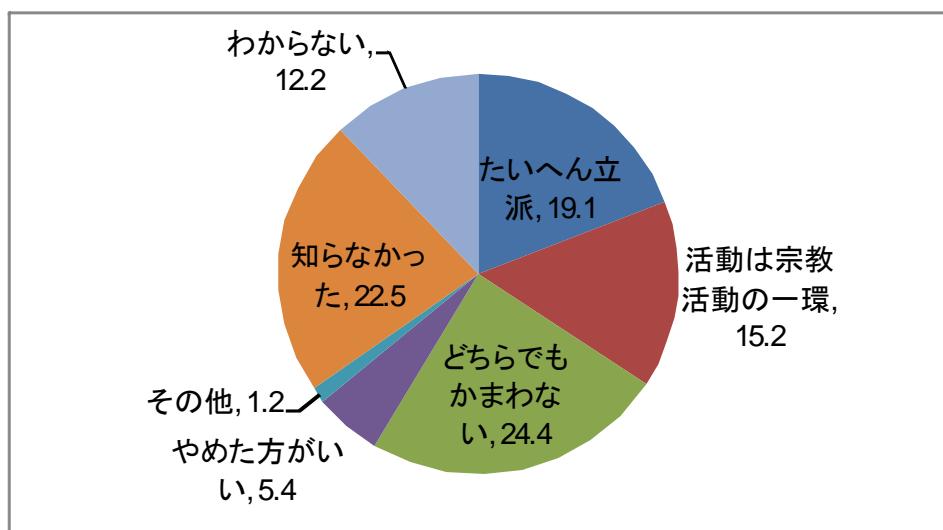


## 宗教団体の行う社会貢献活動の評価は？

問3 あなたは、宗教団体が、このような社会貢献活動を行ってきたことに対してどのように考えますか。あなたのお考えに最も近いものを1つだけ選んでください。

	(%)
1 たいへん立派な活動で、もっと活発に行ってほしい	19.1
2 宗教団体がこうした活動を行うのは、宗教活動の一環として当然である	15.2
3 宗教団体が勝手にやっていることで、やってもやらなくてもどちらでもかまわない	24.4
4 宗教団体がよい評判を得ようとしてやっていることで、やめた方がいい	5.4
5 その他	1.2
6 宗教団体がこのような社会活動を行っていたことを知らなかった	22.5
7 わからない	12.2

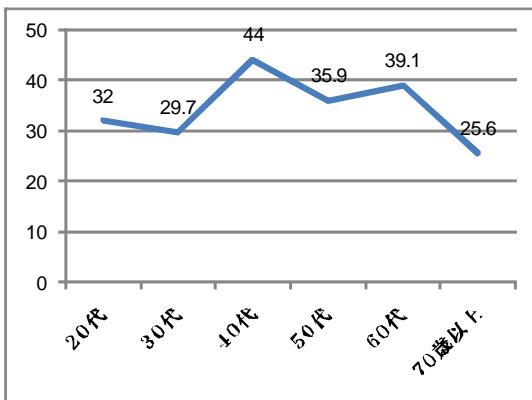
図3 宗教団体の行う社会貢献活動の評価



最も多い回答は「宗教団体が勝手にやっていることで、やってもやらなくてもどちらでもかまわない」で24.4パーセントだった。ついで「宗教団体がこのような社会活動を行っていたことを知らなかった」が22.5パーセントだった。

評価を肯定的な評価と否定的な評価に分けると、「たいへん立派な活動で、もっと活発に行ってほしい」(19.1%)、「宗教団体がこうした活動を行うのは、宗教活動の一環として当然である」(15.2%)という肯定的な評価が多く、宗教団体の行う社会貢献活動を宣伝と受け止める回答は、わずかに5.4パーセントにとどまった。

図3－1 宗教団体の行う社会貢献活動の評価：年代別



どのような属性を持った集団が肯定的な評価をしているか見ると、この点でも地域、年齢で大きな差が見られ、都市規模別、性別、年齢別、学歴別ではほとんど差異がなかった。

年齢に関しては、40代での期待が一番高かった。とくに男性の40代が45.7パーセントと、性別年齢別で最も高かった。社会との積極的な関わりを失いつつある70代は別として、30代と50代での低い割合が気になるところである。

図3－2 宗教団体の行う社会貢献活動の評価：地域別

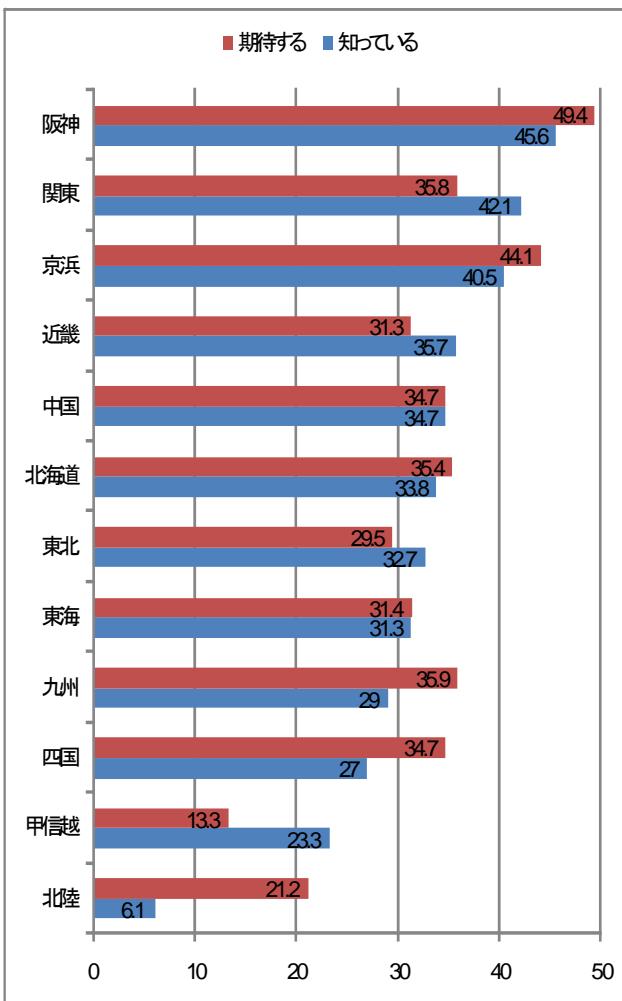


図3－2は、期待する割合の高い地域を順に並べ、質問1の社会貢献活動の認知の数値を併せて表記したものである。

期待が認知を上回っている地域は、阪神、京浜、九州、四国、北陸で、阪神と京浜では期待と認知の数値自体が高かった。北陸、四国、九州は期待と認知の差が大きく、とくに北陸では認知の低い現状(6.1%)から15ポイント以上も高くなっている。

逆に、認知よりも期待が低い地域は、関東、近畿、甲信越地域である。人口集中地域である関東と近畿で認知よりも期待が低い点は、十分に留意する必要があるだろう。甲信越で期待が認知よりも10ポイント低くなっている。

## 期待する宗教団体の行う社会貢献活動は？

問4 あなたは、宗教団体が行う活動として、どのような活動を期待しますか。この中からあてはまるものをいくつでも選んでください。（複数回答）

	(%)
1 教育に関する活動	18.0
2 医療や福祉に関する活動	28.1
3 平和の増進に関する活動	34.4
4 海外の開発、教育、医療などの援助活動	12.7
5 環境問題への提言や取組み	20.2
6 伝統文化の保存運動	13.8
7 政治への積極的な参加や発言	4.3
8 その他	0.2
9 期待する活動はない	33.3
10 わからない	11.3

図4 期待する宗教団体の行う社会貢献活動

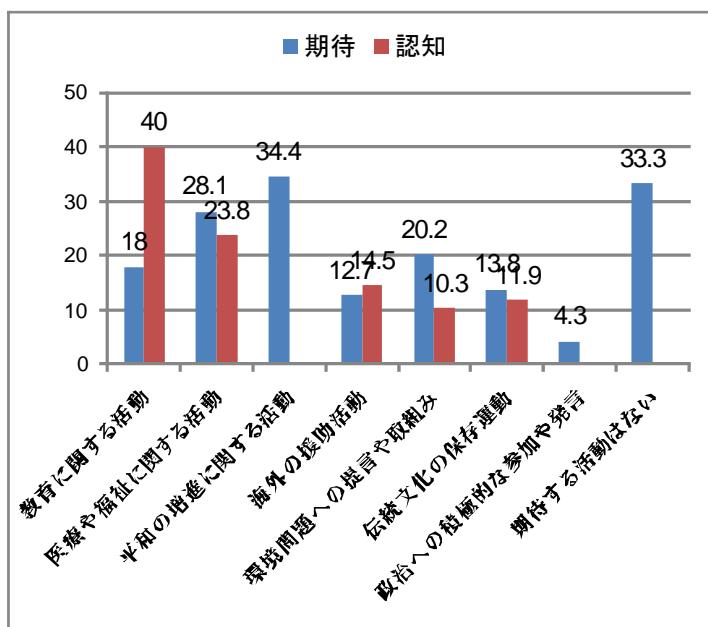


図4の左側の数値が期待する活動、右側が問2の知っている活動の調査結果である。

最も期待する宗教団体が行う社会貢献活動は「平和の増進に関する活動」で34.4パーセントであった。問2では、平和活動に関する項目は立てなかったが、宗教団体が行う平和活動には高い評価と認知、期待があるものと考えられる。

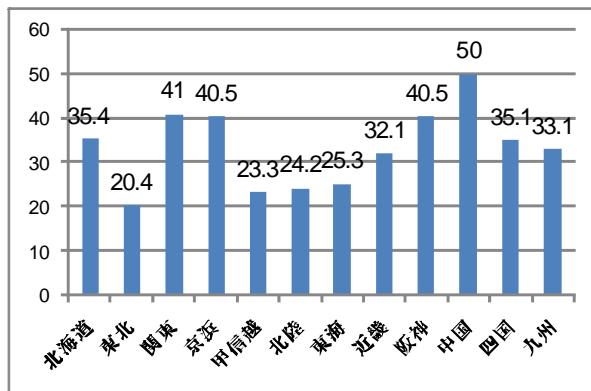
他の項目で、認知よりも期待が高くなっている項目は、医療や福祉、環境問題など、現在、社会問題化しているもので、宗教団体のより積極的な参加が求められていると考えていいくだろ。

教育に関する活動が認知と比較して大幅に減少しているが、これはすでに教育機関に関しては、新たな展開を望む必要が生じていない点が背景にあると考えられる。

また、「期待する活動はない」とする回答が三分の一（33.3%）あった点は、宗教団体の社会との関わりのあり方をどの程度広報すべきなのかを含めて、宗教団体の公益性が問われている現在、十分に留意されなければならないだろう。

最も期待の高かった「平和の増進に関する活動」に関して属性との関わりを見る。地域差に関する傾向はこれまでとほぼ同様であった（図4-1）。年齢に関しても40代がもっとも高かったが、最高値は40代女性の48.5パーセントだった。概して男性よりは女性の方が期待が高かった。職業では「自由業・管理職」が42.3パーセントで最も高かったが、これまでの質問の結果と大きな変化は見られなかった。

図4-1 期待する宗教団体の行う社会貢献活動：地域別



質問4で興味深いのは、これまでと異なって地域の規模と学歴に関して傾向が見られた点である。地域の規模が大きくなる従って、「平和の増進に関する活動」への期待は高くなる。また、学歴が高くなるにつれ関心の高まりは顕著である。この二つの属性は相互に関係しており、基本的には都市に居住する知識人の間で、期待が高いと考えていい。平和に関する宗教団体の活動は、情報量としても都市部を中心に多く流れていると考えられ、高学歴者は、信仰を持つかどうか、教団へ帰属するかどうかとは別に、宗教団体がこうした活動を行うことには認知と期待を持っていると考えることができる。

図4-2 : 地域規模別

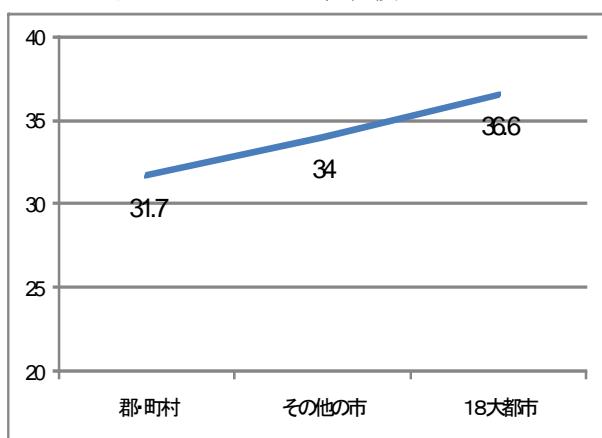
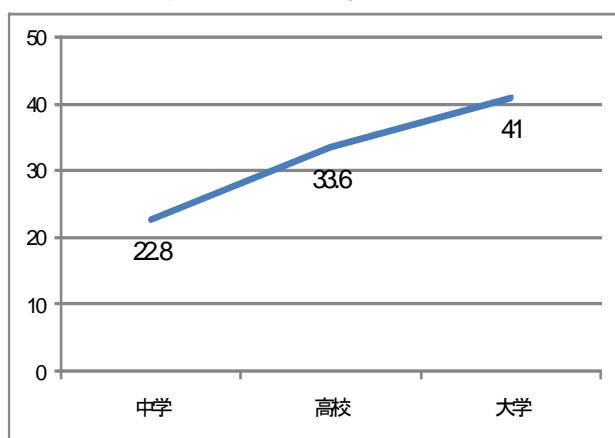


図4-3 : 学歴別

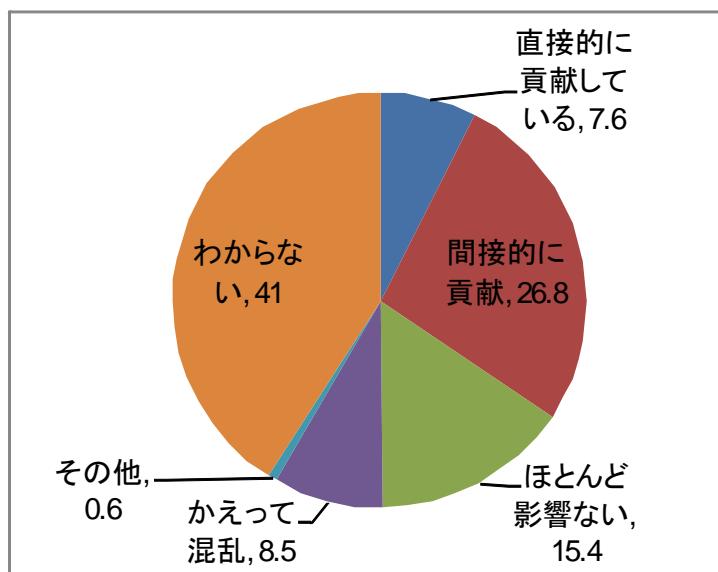


## 宗教団体の行う平和活動の評価は？

問5 多くの宗教団体は、比叡山宗教サミットや世界宗教者会議（WCRP）などを定期的に開催して、世界平和について意見交換をしています。あなたは、このことについてどう思いますか。あなたのお考えに最も近いものを1つだけ選んでください。

	(%)
1 宗教団体の行う平和活動は、直接的に、世界平和に貢献している	7.6
2 宗教団体の行う平和活動は、間接的にではあるが、世界平和に貢献している	26.8
3 宗教団体の行う平和活動は、世界平和にはほとんど影響がない	15.4
4 宗教団体の行う平和活動は、世界平和にかえって混乱を生じさせている	8.5
5 その他	0.6
6 わからない	41.0

図5 宗教団体の行う平和活動の評価



宗教団体の行う平和活動が世界平和に貢献しているとする回答は34.4パーセントであった（「直接的に、世界平和に貢献している」と「間接的にではあるが、世界平和に貢献している」の合計）。また「世界平和にかえって混乱を生じさせている」は8.5パーセントにとどまり、宗教団体の平和活動はいちおう評価されていると考えられる。

しかしながら一方で「わからない」と回答を留保する回答者が41パーセント、「世界平和にはほとんど影響がない」とする人も15.4パーセント存在する。

図5-1は、質問4のうち宗教団体の行う平和活動への期待と、質問5の貢献の評価を並べて、かつ地域別に示したものである。

全般的に評価と期待はほぼ同じである。しかしながら、一部に差異のある地域が見られる。東北、甲信越、四国では、期待の方が5ポイント以上低くなっている。結果を表面的に読み取れば、現在は評価しているが、今後は期待できない地域、ということになる。

他方で、期待が評価よりも高くなっている地域が見られる。北海道、京浜、北陸がそうである。北海道と北陸ではもともと評価が低いので、今後の期待が高く表れると考えることもできる。北海道では、結果を表面的に読みとれば、現在は評価しているが今後は期待できない、ということになる。

なぜこうした差が生じるのか。調査結果の誤差であるのかは不明である。とくに北海道での15パーセントの差がどのような理由によるものであるのか、今後の調査が待たれるところである。

図5-1 宗教団体の行う平和活動の評価：地域別

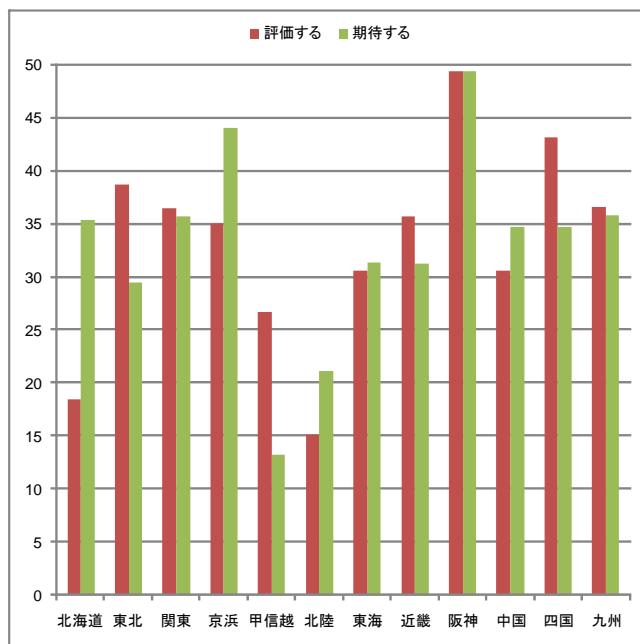


図5-2：年代別

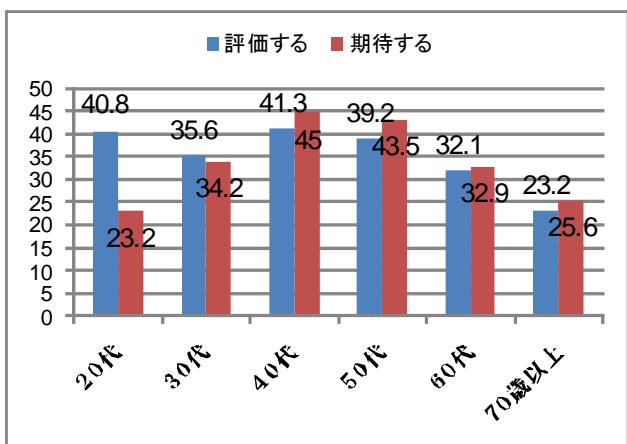


図5-3：職業別

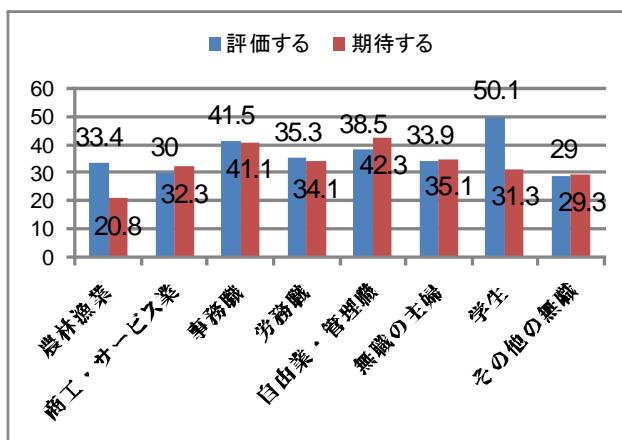


図5-2と図5-3は、年代別と職業別に平和活動に関する評価と期待を図示したものである。概ね評価と期待は同じになっているが、年代別では20代に、職業別では農林漁業と学生に、大きな差が見られる。

この結果を、20代の学生において評価が高く期待が低いと、やや単純にきらいがあることを承知の上で考えれば、この点は以下のようにいうことができるのではないだろうか。学生は十分に実態を知った上で評価したわけではなく、むしろ理念上望ましいとはする。しかし、宗教団体への期待に関しては、宗教団体は「あぶない、やばい、危険」という幅広く強い認識があり、評価は低くなる。

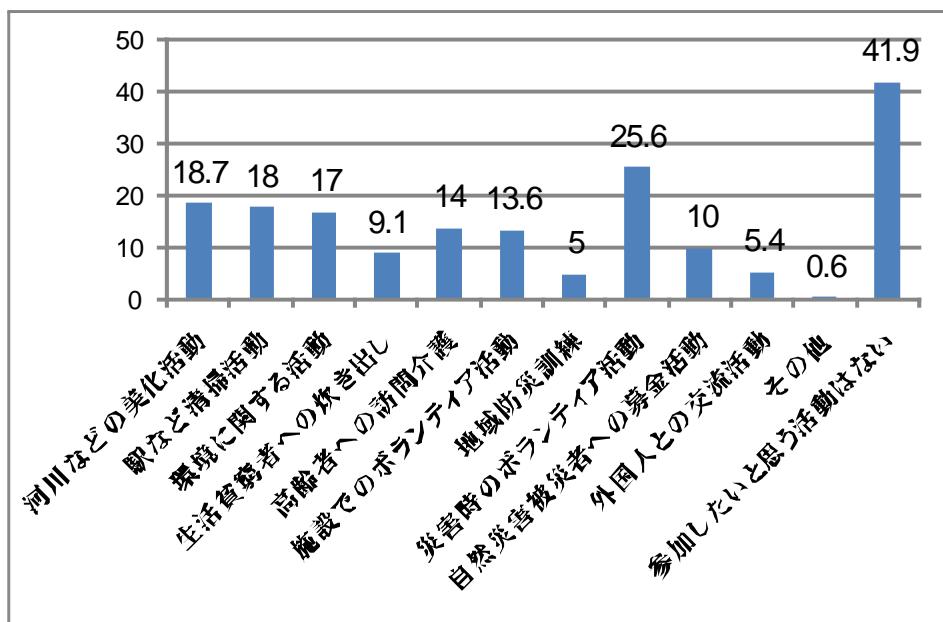
こうした推測が成り立つかどうかも含めて、若者の宗教団体の社会貢献活動の認知を高めることは重要と考えられるので、さらに調査研究が必要と考えられる。

## 参加してもよい宗教団体の実施する社会貢献活動は？

問6 宗教団体や宗教団体の関連団体、もしくは宗教団体の連合体が実施する社会貢献活動で、信者になることを前提としないならば、参加してもよいと思う社会貢献活動はどのようなものでしょうか。この中からあてはまるものをいくつでも選んでください。（複数回答）

	(%)
1 河川や海岸などの美化活動	18.7
2 駅や道路など地域の清掃活動	18.0
3 植林など緑化、温暖化防止などの環境に関する活動	17.0
4 生活貧窮者への食事の炊き出し	9.1
5 一人住まいの高齢者への訪問介護	14.0
6 病院や老人の扶助を目的とした施設でのボランティア活動	13.6
7 地元の仏教寺院などが主催する地域防災訓練	5.0
8 災害時のボランティア活動	25.6
9 国内外の自然災害被災者への支援物資の募集や義捐金の募金活動	10.0
10 地元に居住する外国人との交流活動	5.4
11 その他	0.6
12 参加したいと思う活動はない	41.9
13 わからない	9.6

図6 参加してもよい宗教団体の実施する社会貢献活動



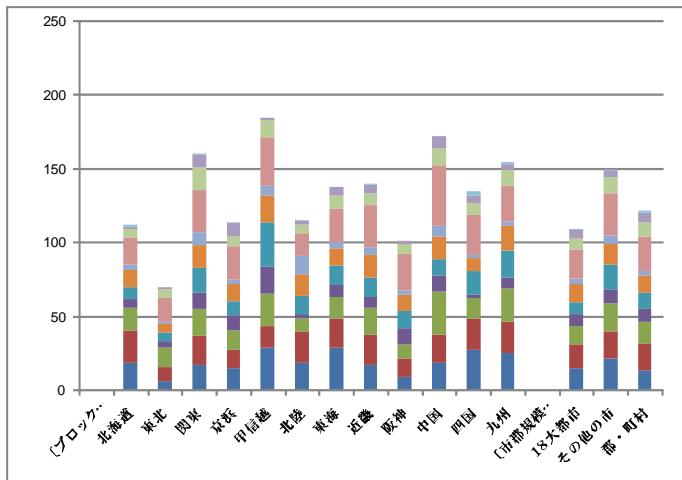
この質問で最も多かったのは「参加したいと思う活動はない」で41.9パーセントであった。他の世論調査においても3割から4割が社会的活動への参加意識を持っていないことが分かっており、宗教団体に対する強い拒否反応とは考えられない。

実際の活動で最も多かったのは「災害時のボランティア活動」で25.6パーセントだった。しかしながら、宗教団体の行う社会貢献運動への期待（問4）と比較すると、「河川や海岸などの美化活動」（18.7%）、「駅や道路など地域の清掃活動」（18.0%）、「植林など緑化、温暖化防止などの環境に関する活動」（17.0%）といった数値は、必ずしも低いわけではない。宗教団体が行う活

動への徹底的な拒否ではなく、回答者の一部に参加への意欲を読みとることができるのでないだろうか。

回答の選択肢が多く、個々の選択肢の特徴を述べることは困難なので、ここではこれらの選択肢を一括して、地域や年齢などの属性との関わりを示すにとどめることにする。

図 6-1 : 地域

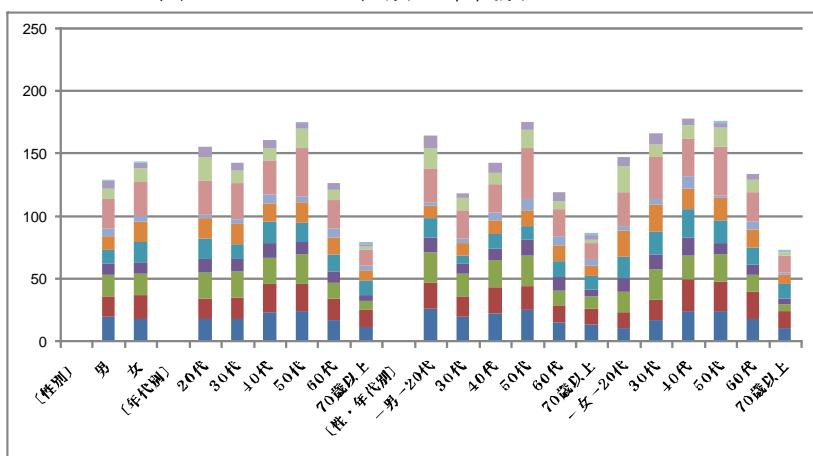


地域別では甲信越、中国、関東の参加意欲が高い。東北の関心は極端に低くなっている。

甲信越は質問によってはひじょうに低い認知や関心しか示しておらず、なぜ「参加してもよい宗教団体の実施する社会貢献活動」でこうした高い関心が示されたのかわからない。

都市規模別では「その他の市」が高い。

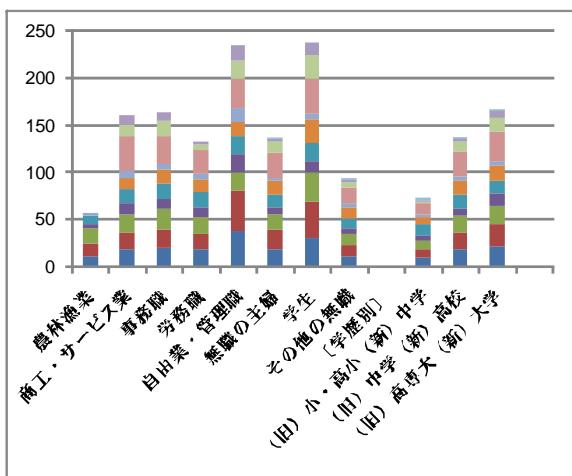
図 6-2 : 性別・年代別



男性よりは女性の方が関心が高かつた。

年代では40代ではなく50代が最も高かった。性別年齢別では男性で20代と50代が、女性では30代から50代まで関心が高い。

図 6-3 : 職業別



職業では「自由業・管理職」と「学生」が飛び抜けて高い。

学歴に関しては、高学歴化するについて、社会貢献の意識は高くなっていくようである。

## 宗教団体の行う海外援助活動を知っていますか？

問7 多くの宗教団体や関連団体は、アフリカやアジアをはじめとした地域に対して、医療、教育、生活改善など多様な海外援助活動を行っていますが、あなたは、こうした活動が行われていることを知っていますか。

	(%)
1 知っている	37.4
2 知らない →SQへ	56.2
3 わからない	6.4

### 【「2 知らない」と答えた人に】

SQ 宗教団体や関連団体が行う、海外援助活動を知らなかつたのはどのような理由からでしょうか。あなたのお考えに最も近いものを1つだけ選んでください。（括弧内は全体に占める割合）（%）

1 関心はあったが、たまたま知る機会がなかつた	9.1 (5.1)
2 こうしたことによつてあまり関心がない	46.6 (26.2)
3 積極的に知りたいと思っていない	34.2 (19.2)
4 その他	0.1 (0.1)
5 わからない	10.0 (5.6)

図7 宗教団体の行う海外援助活動

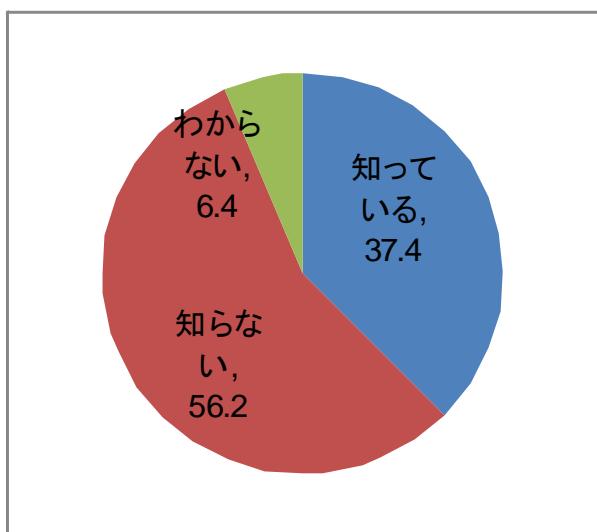
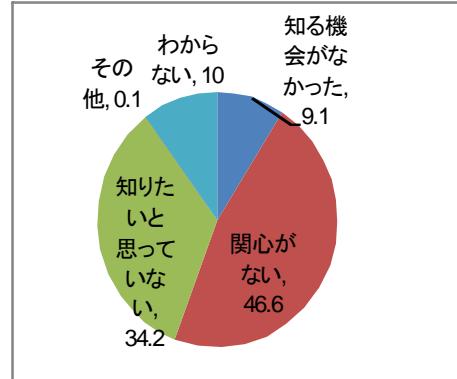


図7' 知らない理由

【「2 知らない」と答えた人に】



宗教団体やその関連団体が行う海外援助活動を「知っている」と回答した人は37.4パーセントであった。問2の知っている社会貢献活動の選択肢に「海外の教育、医療等の援助活動」があり、「知っている」とする回答が14.5パーセントであったことを考慮すると、ここでの37.4パーセントは倍以上の数値となる。

質問文に「関連団体」が含まれたこと、具体的な活動をイメージしやすい事例が挙げられていたために、高い回答率になったと考えられ、ここでの数値がより実態に近いものと思われる。

また、問7で「知らない」と回答した人に理由を尋ねると、「こうしたことによつてあまり関心がない」(46.6%)、「積極的に知りたいと思っていない」(34.2%)など、たんに宗教団体もしくは関連団体が行っているかどうかとは無関係に、こうした活動に無関心な層が存在するものと考えられる。

海外援助活動を「知っている」という回答を地域別に見たのが図7-1である。これまでと同様に、阪神、中国、関東で認知が高い。他方で北陸や東北での認知率は低く、北陸は認知率の高い地域の半分にしか過ぎなかった。

図7-1 : 地域別

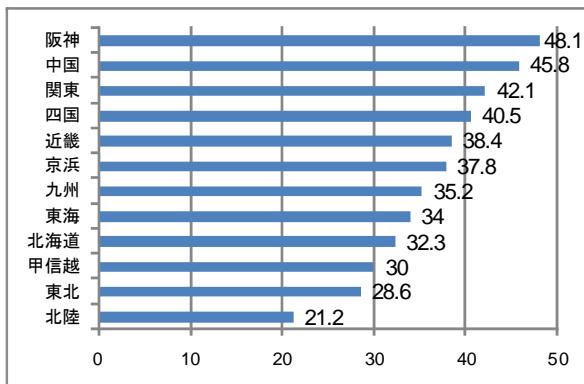
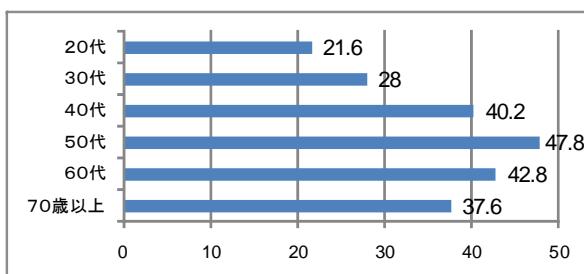
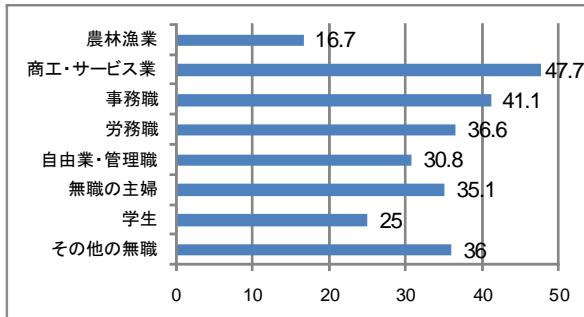


図7-2 : 年代別



50代の認知率が高く、47.8パーセントであった。性別では男性の方が女性よりもわずかに高いが(男性38.4%、女性36.5%)、50代の女性が50パーセントと最も高い数値を示している。

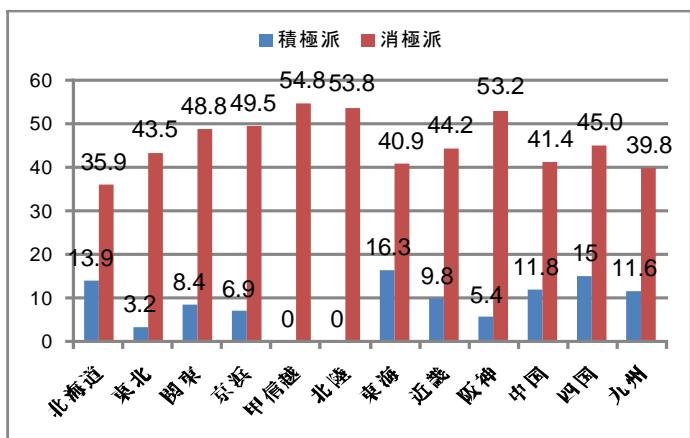
図7-3 : 職業別



職業では、商工・サービス業が高かった。これまでと同様に、学生の認知率は低く、農林漁業も16.7パーセントにとどまった。

宗教団体の行う海外援助活動に関しては、「知っている」（37.4%）と回答した人よりも「知らない」と回答した人（56.2%）の方が多かった。「知らない」と回答した人に対して理由を尋ねた結果では、積極派（「関心はあったが、たまたま知る機会がなかった」）は少数で（全体の5.1%）、消極派（「こうしたことにあまり関心がない」「積極的に知りたいと思っていない」）が回答者全体の

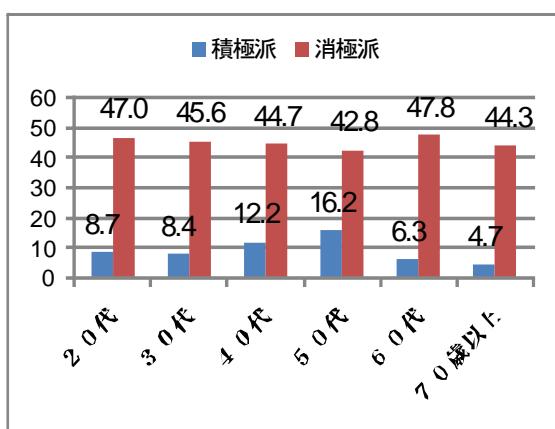
図7-4 海外援助活動しらない：地域別



45.5パーセント（26.2%と19.2%）に昇った。積極派と消極派に分けて地域別の結果を見ると、図7-4のようになる。甲信越と北陸には積極派はいなかった。他の地域と大きく母数が異なっているわけではないので、地域的な問題と考えられる。

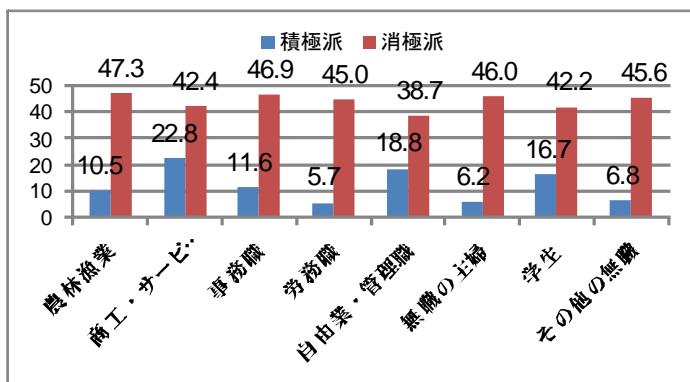
比較的関心が高いのは京浜、四国、北海道といった地域であろうか。

図7-5 海外援助活動しらない：年代別



年齢別では、積極派は50代でもっと多く、とくに50代男性では24.4パーセントに昇った。高齢層を別にすると、30代女性（9.7%）、40代女性（9.3%）で低い回答が示された。

図7-6 海外援助活動しらない：職業別



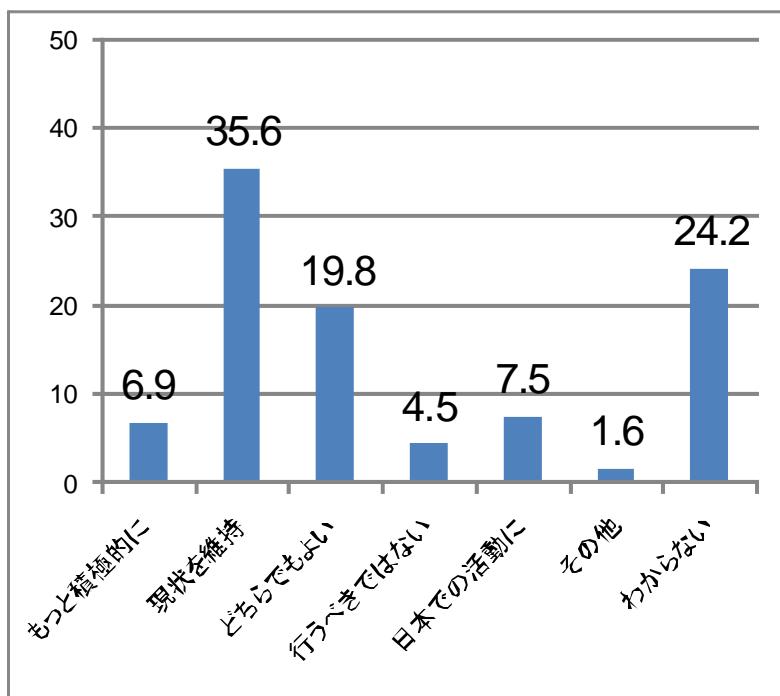
この質問でも「商工・サービス業」の回答率が高かった。

## 宗教団体の行う海外援助活動の評価は？

問8 日本の宗教団体や関連団体が行っている海外での援助活動についてどのように考えますか。あなたのお考えに最も近いものを1つだけ選んでください。

	(%)
1 今以上にもっと積極的に行うべきである	6.9
2 現状を維持しながら継続的に行うべきである	35.6
3 活動を行っても行わなくてもどちらでもよい	19.8
4 日本の宗教団体や関連団体が行うべきではない	4.5
5 海外ではなく日本での活動に切り替えるべきである	7.5
6 その他	1.6
7 わからない	24.2

図8 宗教団体の行う海外援助活動の評価



宗教団体および関連団体の行う海外援助活動の評価については、「今以上にもっと積極的に行うべきである」が6.9パーセント、「現状を維持しながら継続的に行うべきである」が最も多く35.6パーセントと、積極的な評価が多かった（合計すると42.5%）。

他方で「活動を行っても行わなくてもどちらでもよい」（19.8%）と「日本の宗教団体や関連団体が行うべきではない」（4.5%）は合計で25.3パーセントにとどまった。

「行うべきではない」という回答はわずかであったので、ここでは積極派（「今以上にもっと積極的に行うべきである」「現状を維持しながら継続的に行うべきである」）の属性を見ることにする。

図8－1 宗教団体の行う海外援助活動の評価：地域別

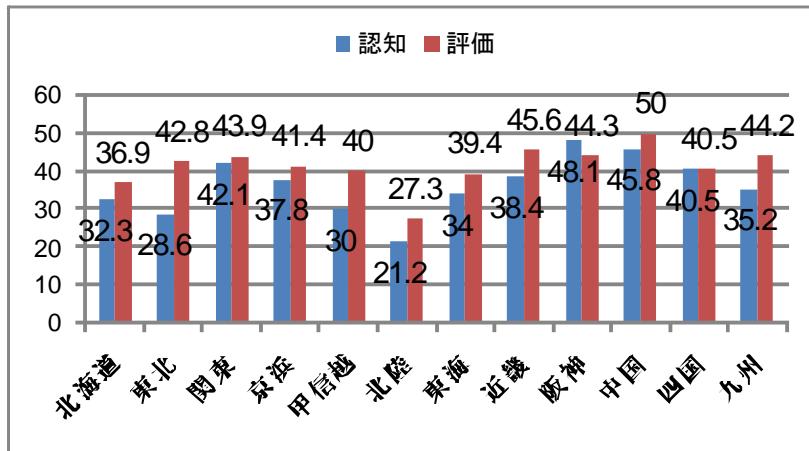


図8－1は、問7の宗教団体の行う海外援助活動に関して「知っている」という回答率と問8で積極的な評価をしたグループを並べて図示したものである。

全体的に認知よりも評価が上回っている。評価では、中国、近畿、九州、関東が高い。北陸、北海道が低くなっている。

図8－2 宗教団体の行う海外援助活動の評価：性別・年代別

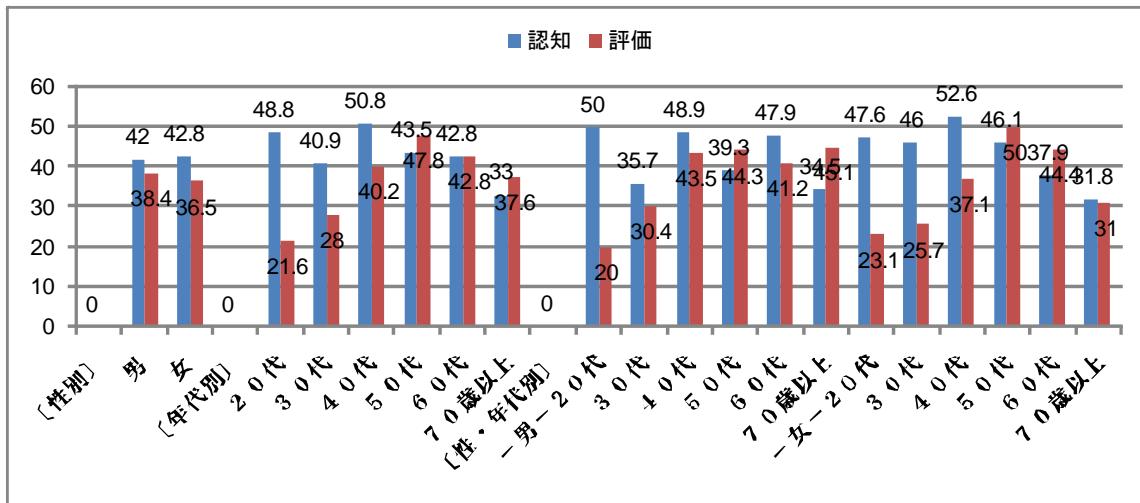


図8－2は、性別、年代別に宗教団体の行う海外援助活動の認知と評価をみたものである。

男性と女性では、認知と評価に大きな差はみられなかった。この点は本報告書の冒頭でも述べたが、大半の質問に当てはまる傾向である。

性別・年代別では、50代の評価が高く、とくに50代の女性で46.1パーセントとなっている。20代での認知と評価の差が著しく、とくに男性20代では30ポイントもの差となっている。

## 資料編

質問紙と単純集計	21
クロス集計表	24